

平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年 4月26日

会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.systemsoft.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 執行役員社長
 氏名 福井 武義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部長
 氏名 緒方 友一

TEL (092) 714 - 6236

決算取締役会開催日 平成17年 4月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 カテナ株式会社 (コード番号: 9815)

親会社等における当社の議決権所有比率 86.1%

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,313	(22.9)	134	(-)	238	(-)
16年3月期	1,703	(7.5)	142	(-)	36	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,594	(-)	104.25	-	190.4	5.6	18.2
16年3月期	20	(-)	1.33	-	1.3	0.7	2.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数 17年3月期 15,299,277株 16年3月期 15,304,957株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,341	39	1.2	2.57
16年3月期	5,148	1,636	31.8	106.92

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 15,324,400株 16年3月期 15,324,400株
 期末自己株式数 17年3月期 29,678株 16年3月期 22,626株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	297	2	302	365
16年3月期	79	10	75	374

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	550	16	18	0.00	-	-
通期	1,550	124	120	-	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 85銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

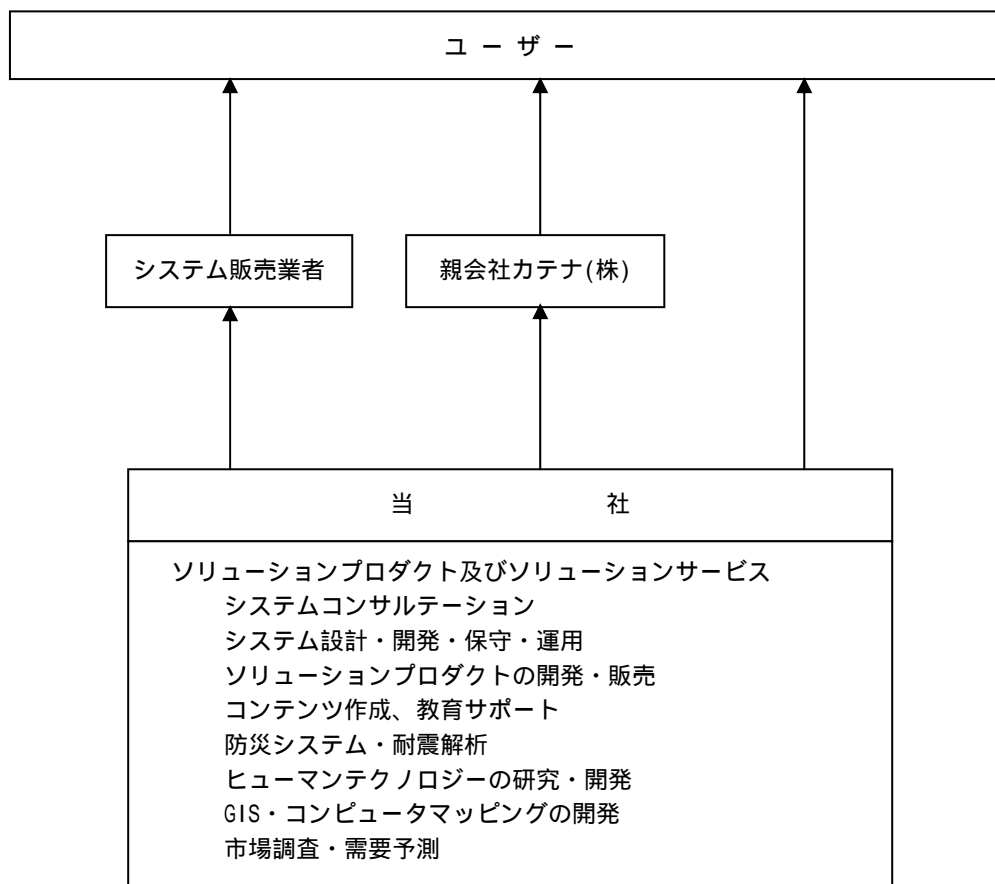
当社の企業集団は、親会社(カテナ株式会社)及び当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を主な事業内容としております。

なお、アプリケーションソフトの販売につきましては前期で終了しております。

(1) 各社の事業内容

カテナ株式会社	ソフトウェア開発・販売 ソリューションサービス コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売
当 社	ソリューションプロダクト及びソリューションサービス システムコンサルティング システム設計・開発・保守・運用 ソリューションプロダクトの開発・販売 コンテンツ作成、教育サポート 防災システム・耐震解析 ヒューマンテクノロジーの研究・開発 GIS・コンピュータマッピングの開発 市場調査・需要予測

(2) 事業の系統図



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が保有する特色あるIT技術・ノウハウを活かしたシステム開発やコンサルティング業務を通して、その時々のお客様ニーズに対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。なお、内部留保金につきましては、当社の今後の成長に不可欠な研究開発や投資に、有効活用していく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けています。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、Web技術、XML技術、GIS技術、防災関連技術、市場予測などのシンクタンクの機能等、特色ある技術の中核においたソリューション・サービス提供企業として常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、事業拡大をすすめております。今後も「特色あるソリューション・サービス事業」に重点を置き、安定的な収益基盤を構築し、財務内容の強化を図りながら、更なる成長を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

安定的な収益基盤の構築

当社が目指す「特色あるソリューション・サービス事業」を成長させ、安定的な収益基盤を構築するには、社員のそれぞれが持つ開発技術・システム構築力の向上が不可欠であります。また、その技術・ノウハウを活かしたシステムを広く使っていただくためには、システムの機能・品質と同時に、コスト・開発期間についても、顧客ニーズを的確に掴み、それに対応できる体制作りが必要であります。そのため当社は、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成を行っております。今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

財務体質の強化

当社は財務内容の透明性・健全性を高めるため、平成 17 年 3 月期において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を中心に抜本的な資産と財務のリストラを実施し、将来の財務リスクを一掃いたしました。この処理により、当期末において 1,574 百万円の欠損金（累積損失）が生じ、自己資本が大幅に減少いたします。このため、当社は、親会社カテナ株式会社（東証二部）の引受による約 1,000 百万円の第三者割当増資を行うことと併せ、平成 17 年 6 月開催予定の当社株主総会において、資本準備金の全額取崩しおよび資本の減少（減資）を行い、欠損金を一掃する予定であります。

当社といたしましては、上記と併せ、事業収益による配当可能利益を確保し、可能な限り早期の復配を目指す所存であります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成 13 年 11 月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別及び当該体制を採用した理由
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

社外監査役は、監査役 4 名のうち 2 名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

平成 13 年 11 月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

各種規程の整備等のほか、定期的な監査を実施しております。

内部監査及び監査役(監査委員会)監査、会計監査の状況

- ・ 監査部門として監査室を設置しております。監査は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。
- ・ 監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、事業部長会、業績検討会など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門および管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人または監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。
- ・ 会計監査については監査法人トーマツを選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲、すべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 鈴木 昌治
本野 正紀

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役は、当社の親会社の執行役員 1 名、常勤監査役 1 名が就任しております。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況
全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月 1 回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

定期的で開催する次の 2 つの会議、即ち、

() 社長、取締役及び執行役員が出席する「事業部長会議」(月 1 回開催)

() 社長、取締役及び執行役員が出席する「業績検討会議」(月 1 回開催)

の以上 2 つの重要な会議に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。

(7) 親会社等に関する事項

a. 親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
カテナ株式会社	親会社	86.08 (-)	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

b. カテナグループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社はカテナグループに属しており、グループ全体も当社同様にソリューション・サービスを主要な事業としております。当社は、カテナグループ内におきまして、Web 技術、XML 技術、GIS 技術、防災関連技術、市場予測などのシンクタンクの機能等、特色ある技術の中核においた事業の展開を行っております。当社は、これらの特色を活かしながら、JASDAQ 上場会社としての独立性を保ちつつ、多数の技術者を要する親会社カテナ株式会社とシステム開発の協力体制を構築するなど、グループ全体への貢献を行っております。

c. 親会社等との取引に関する事項

4. 財務諸表等の注記「関連当事者との取引」に記載しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

管理部門の配置状況につきましては、社長直下に経理部・総務部で構成する管理部門を配置し、予算統制・事務統制・適時開示等を行うとともに、内部監査室を配置し、管理部門及び事業部門の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

また、社内規程につきましては、既に必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等の動向に対応し、随時関連規程の整備を実施しております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンス教育の一環として、コンサルタントによる「個人情報保護法」に関する研修を行い、プライバシーマーク取得に向けての活動を行っております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善に支えられ、設備投資が拡大したものの、個人消費の伸び悩み、輸出の減速傾向などから本格的な景気回復には至りませんでした。

当社の属する情報サービス産業におきましても、一部企業の堅調な業績に支えられた情報化投資は見られましたが、金融機関におきましてはIT投資の抑制は続いており、本格的な需要の回復には至っておりません。

このような環境下、当社は、財務内容の透明性・健全性を高めるため、当期において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行うことと併せ、当社が属しておりますカテナグループ全体の経営戦略見直しに伴う抜本的な資産と財務のリストラを実施し、将来の財務リスクを一掃いたしました。しかしながら、業績全般では開発案件の次期へのずれ込み、先行投資的な経費の発生などにより、低調に推移いたしました。

まず売上高は、1,313百万円となり、前年同期を390百万円下回りました。主な減少要因は、金融機関向けのシステム開発が延期されたことや、主要な顧客である損保業界の統合・合併により開発案件数が縮小したこと、受注単価の引き下げなどによるものであります。また、下期より「地図データ入力技術者養成講座」事業を大幅に縮小したことも影響しております。なお、アプリケーションソフトの販売が前期（前期売上高154百万円）で終了しており、前年同期を下回る要因の一つとなっております。

売上高の減少による影響に加えて、金融機関向けのシステム開発延期に伴い開発要員の稼働率低下が生じ、利益面は悪化いたしました。また、受注単価の引き下げも当期の利益率低下の要因であります。加えて、防災関連事業での開発体制の整備など、先行的な投資を行ったことで、売上総利益は151百万円と前年同期を285百万円下回りました。

経費の圧縮にも注力いたしましたが、個人情報保護法の施行への備え、社内体制整備のための一時的な経費発生もあり、販管費は286百万円と前年同期から8百万円を削減するにとどまりました。その結果、遺憾ながら134百万円の営業損失を計上いたしました。

営業外の収益・費用では、本社ビル一部の賃貸による家賃収入など28百万円の収益を計上いたしました。一方、金利をはじめとする費用は133百万円となっております。

以上により、経常利益は、238百万円と前年同期を275百万円下回りました。

経常利益段階で大幅な損失を計上いたしました。当社が持つWeb技術、GIS技術、防災関連コンサルティング力等による新規顧客の獲得は順調に進みつつあります。

これを踏まえ、次期より、低収益体質から脱却し、当社の持つ特色を活かした、より収益性が高い開発案件の獲得へ集中していくことといたしました。また、当社が属しておりますカテナグループにおきましても、財務内容の健全化と安定した収益基盤を構築する観点からグループ全体の経営戦略の見直しが行われました。

これらに伴い、当社が資産として計上している販売用ソフトウェア、「地図データ入力技術者養成講座」関連資産など全般について、収益性を見直し、減損及び引当金の計上を行いました。加えて、当社の事業全体を見直したことにより、本社土地、投資土地及び営業権についても減損の適用を行うなど、合計で1,352百万円を特別損失として計上することといたしました。

この結果、当期純利益は1,594百万円となり、前年同期を1,615百万円下回りました。

なお、配当につきましては無配とさせて頂きたく、何卒、ご高配を賜りたいと存じます。

2) 次期の見通し

次期におきましては、一部企業の堅調な業績に支えられて若干の景気の明るさは見られるものの、本格的なIT投資の抑制は続くものと予測されます。

このような環境下、当社といたしましては、当社が持つWeb技術、GIS技術、防災関連コンサルティング力等による収益性のより高い開発案件に集中し、安定的な収益を確保して行く所存であります。

以上により、次期の業績は売上高1,550百万円(当期比237百万円増)、経常利益124百万円(当期比362百万円増)、当期純利益120百万円(当期比1,714百万円増)を見込んでおります。

なお、次期の見通しは現段階で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります事をご了承ください。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円：未満切捨て)

	前事業年度	当事業年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	297	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	302	227
現金及び現金同等物の増減額	165	8	156
現金及び現金同等物の期末残高	374	365	8

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失 1,591 百万円がありましたが、その中には減損損失、減価償却費などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額 395 百万円等により、297 百万円の増加（前期比 376 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 9 百万円等により、2 百万円の減少（前期比 7 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入 200 百万円等がありましたが、短期借入金の純減少額 581 百万円等により 302 百万円の減少（前期比 227 百万円減）となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 8 百万円減少し 365 百万円となっております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

a. 会社特有の事業内容

当社の主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されている訳ではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、今後は案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後 1 年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

b. 資金調達と金利の変動

当社の資金調達は金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好で必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという保証はありません。

また、当社の金融機関からの借入金の一部は親会社 カテナ株式会社の債務保証を受けております。この債務保証が終了した場合、引き続き借入の継続が可能であるという保証はありません。

なお、将来における金利の上昇が、当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において個人情報を取り扱っております。万一、これら個人情報が当社または業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成 13 年 12 月 19 日に第三者割当増資により資金調達を行いました。この手取金 1,010,267 千円につきましては概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

また、平成 13 年 12 月 22 日に新株引受権付社債の発行により資金調達を行いました。この手取金 181,397 千円につきましても概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			379,057		370,380	8,677
2 売掛金	2		938,920		451,756	487,164
3 原材料			257		757	499
4 仕掛品			112,758		96,487	16,271
5 貯蔵品			3,710			3,710
6 前払費用			30,954		18,065	12,889
7 その他の流動資産			4,360		4,286	73
貸倒引当金					48,091	48,091
流動資産合計			1,470,018	28.6	893,640	576,377
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,076,558		1,077,787		
減価償却累計額		423,285	653,273	447,413	630,373	22,899
2 構築物		39,300		39,300		
減価償却累計額		31,294	8,005	32,167	7,132	872
3 工具・器具及び備品		94,569		74,263		
減価償却累計額		76,524	18,044	53,086	21,176	3,131
4 土地	1		2,465,798		1,664,819	800,979
有形固定資産合計			3,145,121	61.1	2,323,502	821,618
(2) 無形固定資産						
1 営業権			227,728			227,728
2 ソフトウェア			64,810		6,751	58,059
3 その他の無形固定資産			7,120		7,336	216
無形固定資産合計			299,659	5.8	14,087	285,571
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			20,020		18,876	1,144
2 固定化営業債権					91,845	91,845
3 投資土地	1		160,000		25,916	134,083
4 その他の投資	1		53,576		42,718	10,858
貸倒引当金					68,988	68,988
投資その他の資産合計			233,596	4.5	110,368	123,228
固定資産合計			3,678,378	71.4	2,447,959	1,230,418
資産合計			5,148,396	100.0	3,341,600	1,806,795

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2	166,896		206,706		39,809
2 短期借入金	1	2,951,020		2,370,000		581,020
3 一年以内返済予定 の長期借入金	1	17,769		30,000		12,231
4 一年以内償還予定 の社債				173,000		173,000
5 未払金		13,801		21,437		7,636
6 未払費用		15,287		37,132		21,845
7 未払法人税等		3,166		8,630		5,463
8 未払消費税等		26,766		14,244		12,521
9 前受金		4,469		4,800		331
10 預り金		5,479		4,960		518
11 賞与引当金		28,500		35,077		6,577
12 その他の流動負債		23,167		23,437		270
流動負債合計		3,256,323	63.2	2,929,427	87.7	326,896
固定負債						
1 社債		173,000		200,000		27,000
2 長期借入金	1	3,077		70,000		66,923
3 退職給付引当金		63,023		70,539		7,516
4 役員退職慰労 引当金				14,440		14,440
5 長期預り保証金		11,028		12,451		1,422
6 その他の固定負債		5,861		5,399		462
固定負債合計		255,990	5.0	372,830	11.1	116,839
負債合計		3,512,313	68.2	3,302,257	98.8	210,056
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	1,338,558	26.0	1,338,558	40.1	
資本剰余金						
資本準備金		275,071		275,071		
資本剰余金合計		275,071	5.3	275,071	8.2	
利益剰余金						
当期末処分利益又 は当期末処理損失 ()		20,377		1,574,570		
利益剰余金合計		20,377	0.4	1,574,570	47.1	1,594,948
その他有価証券評価 差額金		8,646	0.2	7,964	0.2	681
自己株式	4	6,571	0.1	7,680	0.2	1,109
資本合計		1,636,082	31.8	39,343	1.2	1,596,739
負債・資本合計		5,148,396	100.0	3,341,600	100.0	1,806,795

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高								
(1) 商品売上高		154,677						
(2) 製品売上高		1,548,960	1,703,638	100.0	1,313,377	1,313,377	100.0	390,261
売上原価								
(1) 商品売上原価								
1 当期商品仕入高		153,110						
合計		153,110	153,110					153,110
(2) 製品売上原価								
1 当期製品製造原価		1,083,525			1,107,635			
2 ソフトウェア償却費		29,824			54,028			
合計		1,113,349	1,113,349		1,161,663	1,161,663		48,313
売上原価合計			1,266,459	74.3		1,161,663	88.4	104,796
売上総利益			437,178	25.7		151,713	11.6	285,465
販売費及び一般管理費			294,443	17.3		286,070	21.8	8,372
営業利益又は営業損失()			142,735	8.4		134,356	10.2	277,092
営業外収益								
1 受取利息		14			58			
2 賃貸料収入		24,310			26,454			
3 雑収入		3,021	27,346	1.6	2,326	28,839	2.2	1,493
営業外費用								
1 支払利息		89,955			91,164			
2 賃貸原価		18,491			21,107			
3 雑損失		24,669	133,116	7.8	20,889	133,161	10.2	44
経常利益又は経常損失()			36,965	2.2		238,678	18.2	275,643
特別損失								
1 減損損失	2				1,048,926			
2 貸倒引当金繰入額					117,079			
3 ソフトウェア償却費					78,231			
4 たな卸資産評価損					76,142			
5 役員退職慰勞引当金繰入額					12,567			
6 役員退職慰勞金		2,670						
7 事務所移転費用		10,750						
8 その他の特別損失			13,420	0.8	20,000	1,352,947	103.0	1,339,527
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			23,544	1.4		1,591,626	121.2	1,615,170
法人税、住民税及び事業税			3,166	0.2		3,322	0.2	155
当期純利益又は当期純損失()			20,377	1.2		1,594,948	121.4	1,615,325
前期繰越利益						20,377		20,377
当期末処分利益又は当期末処理損失()			20,377			1,574,570		1,594,948

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案及び損失処理案

		前事業年度 (平成16年6月17日)				当事業年度 (平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			20,377	当期末処理損失			1,574,570
次期繰越利益			20,377	損失処理額			
				1 資本準備金取崩額		275,071	275,071
				次期繰越損失			1,299,498

- (注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		23,544	1,591,626	1,615,170
2 減価償却費		73,396	168,555	95,159
3 営業権償却費		113,864	113,864	
4 減損損失			1,048,926	1,048,926
5 たな卸資産評価損			76,142	76,142
6 貸倒引当金の増加額			117,079	117,079
7 賞与引当金の増加・減少()額		4,716	6,577	11,293
8 退職給付引当金の増加・減少()額		4,253	7,516	11,769
9 役員退職慰労引当金の増加額			14,440	14,440
10 受取利息及び受取配当金		92	136	44
11 支払利息		89,955	91,164	1,208
12 売上債権の減少・増加()額		284,160	395,318	679,478
13 たな卸資産の増加額		42,134	56,660	14,525
14 仕入債務の増加額		60,370	39,809	20,560
15 その他		15,498	46,498	31,000
小計		10,275	384,473	374,197
16 利息及び配当金の受取額		92	136	44
17 利息の支払額		85,750	84,360	1,389
18 法人税等の支払額		3,732	3,166	565
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,113	297,082	376,196
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		14,400	14,400	
2 定期預金の払戻による収入		14,410	14,400	10
3 有形固定資産の取得による支出		5,524	9,613	4,088
4 無形固定資産の取得による支出		1,460	2,226	765
5 貸付による支出		3,000		3,000
6 その他		791	9,055	9,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,766	2,784	7,982
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・減少()額		42,480	581,020	538,540
2 長期借入による収入			100,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		32,325	20,846	11,479
4 社債の発行による収入			200,000	200,000
5 自己株式の取得による支出		847	1,109	262
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,652	302,975	227,323
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		165,532	8,677	156,855
現金及び現金同等物の期首残高		539,590	374,057	165,532
現金及び現金同等物の期末残高		374,057	365,380	8,677

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)の早期適用を行うことと併せ、当社が属しておりますカテナグループ全体の経営戦略見直しに伴う抜本的な資産のリストラを実施し、1,594,948千円の重要な当期純損失を計上し、純資産額が39,343千円と著しく減少しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、カテナグループ全体の経営戦略の見直しに沿って、当社の持つ特色を活かした、より収益性が高いシステム開発案件の獲得へ集中する方針といたしました。今後は、当社の「強み」であるWeb技術、GIS技術、防災関連技術に事業を特化し、同時に外注費等の経費の削減、開発効率の向上による利益改善等の対応に努めてまいります。</p> <p>なお、重要な当期純損失計上により減少する自己資本の充実を図り、且つ、有利子負債の圧縮を図ることを目的として、親会社カテナ株式会社を割当先とする約1,000,000千円の第三者割当増資を行うことを平成17年4月21日開催の当社取締役会で決議いたしました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内における販売見込数量を基準に償却しております。</p> <p>営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 営業権 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金(執行役員分を含む)の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。 (3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末管理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当社が当事業年度末に「役員退職慰労金規程」の整備・改定を行ない、親会社であるカテナ株式会社の会計方針の変更に併せて、カテナグループ全体での会計方針を統一する目的で行なわれたものであり、将来の支出時における一時的な費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額4,357千円は販売費及び一般管理費へ、また過年度発生額相当分12,567千円は特別損失に計上し、その一部2,485千円につきましては当事業年度に支出しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比し、営業損失及び経常損失は4,357千円、税引前当期純損失は14,440千円多く計上しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失1,048,926千円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">643,095千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,465,798</td> </tr> <tr> <td>投資土地</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">20,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,931</td> </tr> </table> <p>なお、その他の投資は、取締役 宮本英治の借入金13,880千円に対する担保提供資産20,037千円であります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,951,020千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">6,339</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960,436</td> </tr> </table>	建物	643,095千円	土地	2,465,798	投資土地	160,000	その他の投資	20,037	計	3,288,931	短期借入金	2,951,020千円	一年以内返済予定の	6,339	長期借入金	3,077	計	2,960,436	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,819</td> </tr> <tr> <td>投資土地</td> <td style="text-align: right;">25,916</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">20,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,361</td> </tr> </table> <p>なお、その他の投資は、取締役 宮本英治の借入金12,660千円に対する担保提供資産20,037千円であります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,000</td> </tr> </table>	建物	620,587千円	土地	1,664,819	投資土地	25,916	その他の投資	20,037	計	2,331,361	短期借入金	2,370,000千円	計	2,370,000
建物	643,095千円																																
土地	2,465,798																																
投資土地	160,000																																
その他の投資	20,037																																
計	3,288,931																																
短期借入金	2,951,020千円																																
一年以内返済予定の	6,339																																
長期借入金	3,077																																
計	2,960,436																																
建物	620,587千円																																
土地	1,664,819																																
投資土地	25,916																																
その他の投資	20,037																																
計	2,331,361																																
短期借入金	2,370,000千円																																
計	2,370,000																																
<p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">364,838千円</td> </tr> </table>	売掛金	364,838千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,447千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,798</td> </tr> </table>	売掛金	36,447千円	買掛金	71,798																										
売掛金	364,838千円																																
売掛金	36,447千円																																
買掛金	71,798																																
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,324,400株</td> </tr> </table>	普通株式	61,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	15,324,400株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,324,400株</td> </tr> </table>	普通株式	61,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	15,324,400株																				
普通株式	61,000,000株																																
発行済株式の総数																																	
普通株式	15,324,400株																																
普通株式	61,000,000株																																
発行済株式の総数																																	
普通株式	15,324,400株																																
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,626株</td> </tr> </table>	普通株式	22,626株	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,678株</td> </tr> </table>	普通株式	29,678株																												
普通株式	22,626株																																
普通株式	29,678株																																
<p>5 欠損填補</p> <p>平成14年6月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,495,110千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,530</td> </tr> </table> <p>平成15年6月19日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">473,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,193</td> </tr> </table>	資本準備金	1,495,110千円	利益準備金	11,420	計	1,506,530	資本準備金	473,193千円	計	473,193	<p>5 欠損填補</p> <p>平成14年6月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,495,110千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,530</td> </tr> </table> <p>平成15年6月19日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">473,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,193</td> </tr> </table>	資本準備金	1,495,110千円	利益準備金	11,420	計	1,506,530	資本準備金	473,193千円	計	473,193												
資本準備金	1,495,110千円																																
利益準備金	11,420																																
計	1,506,530																																
資本準備金	473,193千円																																
計	473,193																																
資本準備金	1,495,110千円																																
利益準備金	11,420																																
計	1,506,530																																
資本準備金	473,193千円																																
計	473,193																																
	<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、1,582,251千円であります。</p>																																
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,646千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,964千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">83,143千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,060</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">113,864</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,622</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">14,948</td> </tr> </table>	給与手当	83,143千円	賞与引当金繰入額	1,644	減価償却費	7,060	営業権償却費	113,864	支払手数料	18,622	退職給付費用	3,552	旅費交通費	14,948	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">81,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">113,864</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">16,998</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した投資土地について帳簿価額を回収可能額まで減額するとともに、当下期に当社の属するカテナグループ全体の経営戦略を見直したことに伴い、より収益性の高いシステム開発案件の獲得へ集中する方針としたことから、将来キャッシュ・フローの当初見込みと実績が乖離した社会公共事業部及び解析事業部に係る営業権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、さらに地価が大幅に下落した本社土地についても、全社ベースでの将来キャッシュ・フローを勘案して帳簿価額を回収可能額まで減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失にいたしました。</p> <p>その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸予定地</td> <td>投資土地</td> <td>福岡県宗像郡</td> <td>134,083</td> </tr> <tr> <td>本社土地</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>800,979</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>営業権</td> <td>-</td> <td>113,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,048,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、投資土地は固定資産税評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価し、土地及び営業権は使用価値により回収可能価額を測定し、将来キャッシュ・フローを資本コスト4.1%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	81,865千円	賞与引当金繰入額	2,406	退職給付費用	3,262	役員退職慰労引当金繰入額	4,357	減価償却費	4,103	営業権償却費	113,864	支払手数料	16,998	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸予定地	投資土地	福岡県宗像郡	134,083	本社土地	土地	福岡県福岡市	800,979	-	営業権	-	113,864	合計			1,048,926
給与手当	83,143千円																																																
賞与引当金繰入額	1,644																																																
減価償却費	7,060																																																
営業権償却費	113,864																																																
支払手数料	18,622																																																
退職給付費用	3,552																																																
旅費交通費	14,948																																																
給与手当	81,865千円																																																
賞与引当金繰入額	2,406																																																
退職給付費用	3,262																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,357																																																
減価償却費	4,103																																																
営業権償却費	113,864																																																
支払手数料	16,998																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
賃貸予定地	投資土地	福岡県宗像郡	134,083																																														
本社土地	土地	福岡県福岡市	800,979																																														
-	営業権	-	113,864																																														
合計			1,048,926																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 379,057千円	現金及び預金勘定 370,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 374,057	現金及び現金同等物 365,380

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	20,020	14,508
計	5,512	20,020	14,508

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	18,876	13,364
計	5,512	18,876	13,364

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都 江東区	11,694	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 86.25	兼任4名	製品・商品の販売及び仕入	製品の販売 (注2)	180,505	売掛金	364,838
								商品の仕入等 (注2)	165,768	買掛金	43,740
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注3)	1,100,000		

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品・商品の販売及び仕入の条件は、一般取引先と同様であります。

3 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	宮本英治			当社取締役	直接・被所有 0.11			当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	13,978		
								役員個人借入金に対する担保の提供(注2)	13,880	その他の投資 (保険積立金)	20,037

(注) 1 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2 宮本英治の借入金(13,880千円 期限 平成20年9月)につき、当社の保険積立金を担保差入したものであります。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都 江東区	11,701	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 86.08	兼任5名	製品の販売及び仕入・外注加工	製品の販売(注2)	167,267	売掛金	36,447
								原材料の仕入及び外注加工等(注2)	94,820	買掛金	71,798
								当社の銀行借入金等に対する債務被保証(注3)	1,100,000		

- (注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 製品の販売及び仕入・外注加工の条件は、一般取引先と同様であります。
 3 運転資金のための資金借入及び社債に対するものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	宮本英治	/	/	当社取締役	直接・被所有 0.11	/	/	役員個人借入金に対する担保の提供(注1)	12,660	その他の投資(保険積立金)	20,037
								資金の貸付(注2)	-	その他の流動資産(短期貸付金)	1,200
										その他の投資(長期貸付金)	400

- (注) 1 宮本英治の借入金(12,660千円 期限 平成20年9月)につき、当社の保険積立金を担保差入したものであります。
 2 山川利則に対する資金の貸付につきましては、社内規程に基づき利率を決定しており、返済条件は期間2年5ヵ月、毎月返済としております。
 なお、山川利則は平成16年6月17日開催の株主総会で取締役役に就任いたしました。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ロゴヴィスタ(株)	東京都 江東区	10	ソフトウェアプロダクツ事業	-	-	製品・商品の販売	-	-	売掛金	41,984

- (注) 1 上記金額の残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 製品・商品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 11,514千円		賞与引当金 14,171千円
	退職給付引当金 23,274		退職給付引当金 27,404
	繰越欠損金 295,724		貸倒引当金 45,953
	その他 2,156		減損損失 420,150
	繰延税金資産小計 332,669		減価償却超過額 31,639
	評価性引当額 332,669		繰越欠損金 409,361
	繰延税金資産合計		その他 18,498
	(繰延税金負債)		繰延税金資産小計 967,179
	その他有価証券評価差額金 5,861千円		評価性引当額 967,179
	繰延税金負債合計 5,861		繰延税金資産合計
	繰延税金負債の純額 (「その他の固定負債」) 5,861		(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金 5,399千円
			繰延税金負債合計 5,399
			繰延税金負債の純額 (「その他の固定負債」) 5,399
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%		当期は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2		
	住民税の均等割 13.5		
	繰越欠損金の利用額 46.9		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。 また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">13,163</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,023</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が206,094千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">17,780千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,399</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,180</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	76,187千円	年金資産 (注)	13,163		63,023	未積立退職給付債務	63,023	退職給付引当金	63,023	勤務費用 (注)	17,780千円	厚生年金基金拠出金	11,399		29,180	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">87,703千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">17,163</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,539</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,539</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が216,542千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,268千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,136</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,405</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	87,703千円	年金資産 (注)	17,163		70,539	未積立退職給付債務	70,539	退職給付引当金	70,539	勤務費用 (注)	18,268千円	厚生年金基金拠出金	11,136		29,405
退職給付債務	76,187千円																																
年金資産 (注)	13,163																																
	63,023																																
未積立退職給付債務	63,023																																
退職給付引当金	63,023																																
勤務費用 (注)	17,780千円																																
厚生年金基金拠出金	11,399																																
	29,180																																
退職給付債務	87,703千円																																
年金資産 (注)	17,163																																
	70,539																																
未積立退職給付債務	70,539																																
退職給付引当金	70,539																																
勤務費用 (注)	18,268千円																																
厚生年金基金拠出金	11,136																																
	29,405																																

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1 第三者割当増資 平成17年4月21日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式 (2) 発行価額の総額 約1,000百万円 (3) 申込期日 平成17年5月16日 (4) 払込期日 平成17年5月17日 (5) 資本組入日 平成17年5月17日 (6) 資金の用途 有利子負債の返済に充当する予定であります。</p> <p>その他、発行価額、発行新株式数等の詳細は、平成17年4月28日開催予定の取締役会にて決議の予定であります。</p> <p>2 資本の減少 平成17年4月21日開催の取締役会において、平成17年6月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり資本の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本の減少の目的 平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 現在の資本の額1,338百万円と今後予定している第三者割当増資により増加する資本の額約1,000百万円を合わせた額約2,338百万円を1,638百万円減少して資本の額を700百万円とする予定であります。</p> <p>(3) 資本減少の方法 資本金を直接減額し、株式併合等による発行済株式総数の減少は行いません。</p> <p>(4) 資本減少の日程 取締役会決議日 平成17年4月21日 定時株主総会決議日 平成17年6月22日(予定) 債権者異議申述公告 平成17年6月23日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成17年7月25日(予定) 減資の効力発生日 平成17年7月26日(予定)</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,107,635	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,388,179	93.4	285,148	135.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,313,377	84.8
合計	1,313,377	77.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アプリケーションソフト販売は前期で終了したため(前事業年度 154,677千円)、当期販売実績はありません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カテナ株式会社	180,505	10.6	167,267	12.7
K D D I 株式会社	-	-	158,690	12.1

(注) 前事業年度のK D D I 株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

6. 役員の異動

未定であります。

以 上